

【安心】10. コミュニティを維持する移住・定住の促進

(1) 移住・定住のための環境整備とU I Jターンの促進

■ 現状と課題

- ・人口減少や高齢化の進行により地域活力が減退しているなか、都市圏住民の農山漁村志向は上昇しており、地域コミュニティを維持するためにも、この流れを本県への移住につなげる必要があります。
- ・移住者が地域で生活するためには、地域の特徴に応じた雇用の場づくりなど仕事の面から、住居や学校、医療、買物等の生活情報など暮らしの面まで、定住を容易にするための環境整備が必要です。また、こうした環境や魅力ある大分暮らしを情報発信することも大事です。
- ・平成25年度の「空き家実態調査」の結果、10,865件もの空き家があり、その7割は利活用が可能な空き家であることが判明しました。移住・定住のための環境整備の面からも、これらの空き家の利活用につながる取り組みを強化していくことが必要です。

■ これからの基本方向

- ・都市圏からの移住者獲得のため、地域の居住環境や魅力の情報発信を強化するとともに、市町村と連携した取り組みを推進します。
- ・地域にある資源を活用し、地域に人を呼び仕事をつくることで活力を生み出す好循環を創出する取り組みを推進します。
- ・移住者が地域に定着し、地域の担い手として活動ができるよう支える取り組みを推進します。
- ・空き家情報の提供や空き家居住の促進による移住受入など、空き家の利活用を推進します。

■ 主な取り組み

①U I Jターンのためのきめ細かな情報発信や支援

- ・都市圏での移住コンシェルジュ等の配置や相談会など情報発信体制の充実
- ・移住・交流ポータルサイトなどでの大分県の魅力の情報発信
- ・県内企業とのマッチングによるきめ細かな就職支援・農林水産業における新規就業セミナーを通じた情報発信の強化
- ・地域おこし協力隊などの制度を活用した都市圏からの人材の積極的な呼び込み
- ・市町村と連携した移住者向けインセンティブの充実
- ・若者や中堅・子育て世代、高齢者の3つの世代に応じたきめ細かなU I Jターン促進策の推進

②移住の受け皿となる仕事づくり

- ・地域に密着した産業である農林水産業、観光産業、商業・サービス業等の振興による仕事づくりの促進
- ・県外転出の女性や若手技術者などを呼び戻すため、クリエイティブ産業や企業の研究開発部門の誘致など魅力ある雇用の場づくり

③移住後の定住対策の促進

- ・市町村と連携した移住者同士の交流やコミュニティへの参加促進
- ・移住者の定住に向けた相談体制の充実

④定住につながる空き家の利活用の推進

- ・空き家バンクの情報充実や空き家を含めた住宅取得等の住居対策の推進

⑤移住・定住を促進する新たな展開

- ・政府関係機関の移転や日本版C C R Cの取り組みなど国による新たな政策への対応
- ・奨学金の活用など大学生等若者の県内定着やUターンを促進する取り組みの強化

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
移住施策を活用した移住者数	292人	600人	750人
空き家の利活用数（累計）	24件	200件	400件